

平成 17 年 11 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 7 月 20 日

上場会社名 デジタル・アドバイザーズ・コンソーシアム株式会社
 コード番号 4281
 (URL <http://www.dac.co.jp/>)

上場取引所 大阪証券取引所
 (所属部) (ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長
 氏名 遠藤 満喜

TEL(03)5449-6310 (代表)

親会社等の名称 (株)博報堂DYメディアパートナーズ他 2 社
 決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 30 日
 米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率
 48.9%

1. 平成 17 年 5 月中間期の連結業績（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月中間期	11,725	(75.9)	596	(88.9)	539	(59.9)
16 年 5 月中間期	6,664	(58.9)	315	(218.5)	337	(149.8)
16 年 11 月期	15,114	(-)	691	(-)	642	(-)

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 5 月中間期	236	(42.7)	490	96	481	98
16 年 5 月中間期	166	(21.2)	699	71	678	93
16 年 11 月期	342	(-)	1,521	72	-	-

(注) 期中平均株式数(連結) 17 年 5 月中間期 482,655 株 16 年 5 月中間期 237,390 株 16 年 11 月期 238,213 株
 持分法投資損益 17 年 5 月中間期 105 百万円 16 年 5 月中間期 - 百万円 16 年 11 月期 704 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 5 月中間期	9,466	6,136	64.8	12,671	18
16 年 5 月中間期	8,384	6,506	77.6	27,404	42
16 年 11 月期	8,766	5,855	66.8	24,347	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 5 月中間期 484,285 株 16 年 5 月中間期 237,440 株 16 年 11 月期 239,678 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 5 月中間期	332	108	54	4,251
16 年 5 月中間期	169	32	1	3,895
16 年 11 月期	748	564	95	3,973

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 11 月期の連結業績予想（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

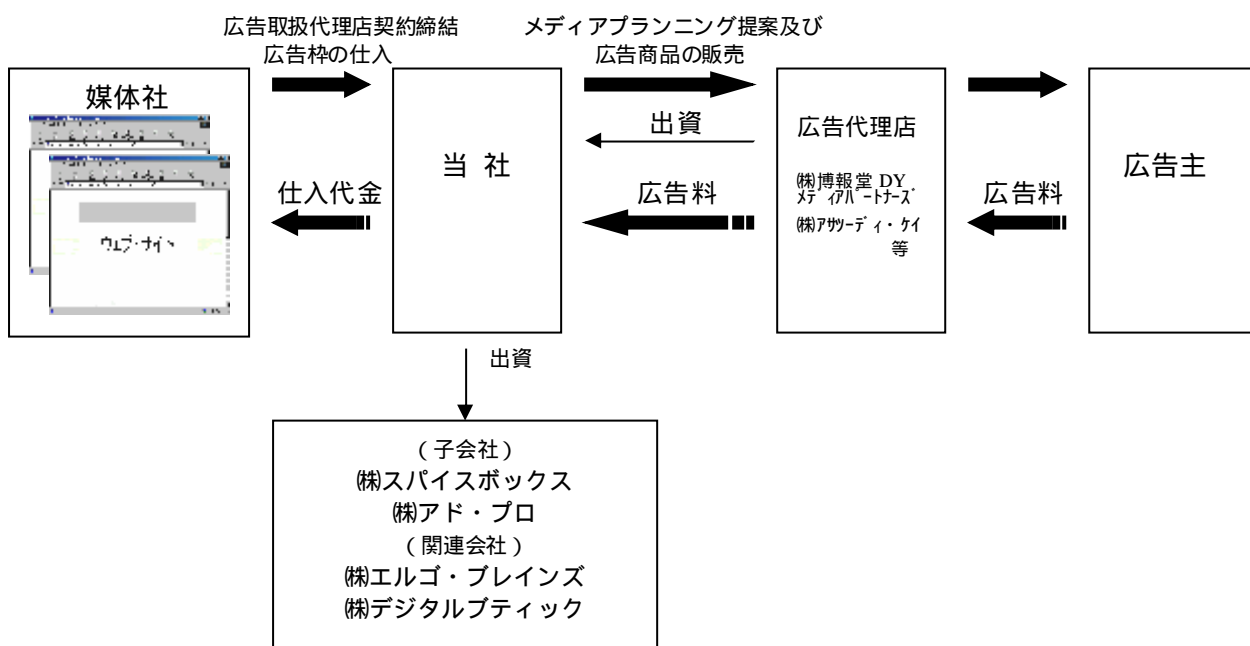
当企業集団は通期の業績予想につきましては開示しない方針であります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と当社の主要株主であり博報堂DYホールディングスグループにおける総合メディア事業会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、総合広告代理店である株式会社アサツーディ・ケイ、当社の子会社である株式会社スパイスボックス及び株式会社アド・プロ、当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズ及び株式会社デジタルブティックにより構成されております。企業集団等の概要及び事業系統図は以下のとおりです。



(当社)

- ・デジタル・アドタイジング・コンソーシアム株式会社

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

- ・株式会社スパイスボックス

当社が議決権 85.0%を所有する法人であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

- ・株式会社アド・プロ

当社が議決権 100%を所有する法人であります。同社は平成 16 年 12 月 1 日に設立され、従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿ほかの管理進行業務を同社に集約して事業を展開しております。

(関連会社)

- ・株式会社エルゴ・ブレインズ

当社が議決権 24.1%を所有する法人であり、会員数 200 万人の Dream Mail を主力商品とする、電子メールのダイレクトメール事業を展開しております。

- ・株式会社デジタルブティック

当社が議決権 47.0%を所有する法人で、企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行事業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業など、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。

(その他の関係会社)

- ・株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

当社の議決権 48.9%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

- ・株式会社アサツーディ・ケイ

当社の議決権 26.9%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、デジタル広告のメディアビジネス領域における「アドビジネス・インテグレータ」を標榜し、主として広告代理店及び媒体社に向けて多様なサービスを統合的に提供しております。

それぞれのサービスの領域に応じて、収入形態は異なりますが、複数の収入形態を並行的に確立することで、企業としての収益性の向上ならびに成長性の確保が可能となり、日々変化する本領域において当社の存在意義が今後も継続しうると認識しております。

具体的な事業としては、創業時からの主力事業である、メディアサービスに加え、デジタル広告関連の最新のテクノロジーを供給する「テクノロジーサービス」及び広告取引の一連の流れをオンラインWeb上で実現するシステムの提供ならびに広告代理店から委託を受け、オンラインシステムを用いた広告枠購入取引のオペレーション作業を当社スタッフが行う「オペレーションサービス」を展開しております。

「テクノロジーサービス」においては、各種サービスの提供に対してフィー収入が得られ、「オペレーションサービス」においてはシステム使用料に相当するASP（アプリケーションサービスプロバイダ）収入や、オペレーション業務受託料収入が得られるなど、従来の広告スペース販売事業におけるコミッション収入のみに依存しない多様な収入形態を確立しております。

今後も、更なる発展を続けるデジタル広告メディア領域において、日々進化するテクノロジーを柔軟に組み合わせ、限らないソリューションを提供することで、量と領域の双方においてビジネスの広がりを追求し、事業収入・利益のさらなる拡大を実現していく所存です。

(2) 利益配分の方針

当企業集団は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、業績に連動した配当を継続的に実施していきたく考えております。

(3) 中期的な経営戦略

当企業集団の中心事業である、「メディアサービス」、「テクノロジーサービス」、「オペレーションサービス」のそれぞれについて、以下の展開を図り、事業の拡大及び定着を目指してまいります。

「メディアサービス事業」

パソコンやモバイルに続くメディア・デバイスの広がりや、バナー、テキスト、メールなどに続く広告フォーマットの進化の双方に、柔軟に対応する広告商品ラインアップの整備を行います。

また、ブロードバンド環境における新たな形態の広告の実現など、従来以上の広告価値を生み出す企画の展開が重要との認識から、米国 eyeblaster 社の持つ広告配信技術（当社が国内独占販売権を取得）や動画コンテンツの再生技術を活用した企画性の高い商品ラインアップの整備拡充を実現するため、今後とも大型有力媒体社との更なる関係強化を図ります。

また、日本の広告主が海外のサイトに広告出稿を行う「輸出広告」、反対に海外の広告主が日本のサイトに広告出稿を行う「輸入広告」の領域については、当社は現在、事実上独占的な地位にあり、今後事業スケールの拡大を着実に進め、本領域事業の基盤をより確固たるものとしてまいります。

「テクノロジーサービス」

以下に挙げる広告周辺技術の主要領域において、メニューの整備と販売体制の一層の強化を行います。

クリエイティブ

広告表現の企画開発や制作業務全般のプロデュース、コーディネーションを行います。

当社のクリエイティブプロデューサーを基点に、社外スタッフとのアライアンスを推進することで、最新技術を柔軟に活用した表現を開発、提案します。

リサーチ

広告効果の検証を始めとして、各種調査の企画および実施を行います。インターネット広告の特性を捉えた特徴的な手法を含め、さまざまなアプローチから広告展開が消費者に及ぼす影響をデータの的に測定し、分析・解析を加えて説明します。

広告配信

画面に浮かぶように露出する「フローティング」や動画素材を再生する「ストリーミング」など、最新のテクノロジーを用いた広告の配信を行うサービスです。

配信を行うことで、当社は広告出稿料とは別途、広告配信料を得ます。

ソリューション

サイトの構成や運用状況の分析、ネット閲覧者を増やすための手法、情報セキュリティやブランド価値向上の対策などコンサルティングを手掛け、コンサルティングから顧客情報管理（CRM）などのシステム構築、サーバーの運用管理業務委託を一括して提供するトータルソリューションプログラム「Media DRIVE」を提供しております。

これらのサービスアウトプットの提供により得られた収入は、「制作」、「マーケ&リサーチ」、「広告配信」、「システム」などの項目に分類されます。

メディアサービス事業において、企画性の高い商品展開を行うにつれ、広告主ならびに広告代理店の「テクノロジーサービス」に対するニーズが高まると考えられ、広告スペースと並行して販売していく体制整備と、定常的な新規技術の研究ならびに技術提供元の確保に注力してまいります。

「オペレーションサービス」

当社は、オンラインWeb上に、デジタル広告のプラットフォームを形成し、広告代理店およびメディア（媒体社）の取引生産性向上を図る「AD-Visor」システムを開発、代理店に対してASPサービスによる供給を行っております。

今後も本システムを利用する会員社の数を着実に増加させるとともに、本プラットフォーム上のオペレーション業務については当社の人材が広告代理店からの委託を受けて対応を行う「業務受託サービス」を並行して展開することで、「AD-Visor」システムのデファクトスタンダードとしての地位をより強固なものとして当社の業務効率化にもつなげてまいります。

(4) 対処すべき課題

当企業集団の事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色を持ちます。

当企業集団は、人材の適切な供給と、採用及び教育活動には一層力を入れておりますが、人員の増強を行うのみではなく、社員各自の生産性を向上させていくことが必要であると考えております。

そのため社内業務フローの再構築とスリム化、外部とのアライアンスの推進等による業務効率化を、業務支援システムを活用することにより着実に推進してまいります。

また、今後ブロードバンド環境がさらに整うにつれ、当企業集団の事業領域におけるビジネスチャンスは拡大し、事業収入の伸びも顕在化していくものと考えられますが、環境変化のスピードや広告費の増減に影響する景気動向如何によっては、過渡的に業績が伸び悩む時期を経験する可能性があります。

こうした業績の停滞期間を可能な限り発生させぬよう、当企業集団は既存領域の業容拡大と新規領域の開拓・推進の両立を図っております。当連結会計年度においては既存領域においては子会社であるスパイスボックス社を通じたコミュニケーションデザイン領域への展開を継続的に強化するとともにインターネットメディア企業向けに新サービス Media Drive の提供を開始し、新規領域への進出については、デジタルブティック社（コミュニティ）への追加出資を実施いたしました。

今後も業界環境の微妙な変化を適格に捉えた新規性のある各種施策を間断なく積極的に打ち出し、広告主企業の出稿意欲を引き出し、拡大していくことが必要と考えております。この点においては、当社の主要株主である総合広告代理店各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後も当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項
親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社博報堂DYホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社の親会社	48.9 (48.9)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 1	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	48.9	なし
株式会社アサツーディ・ケイ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合の内数です。

1 株式会社博報堂DYメディアパートナーズは、株式会社博報堂DYホールディングスの100%子会社です。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	株式会社博報堂DYホールディングス
その理由	当社株式を48.9%保有する博報堂DYメディアパートナーズの100%持株会社である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
株式会社博報堂DYメディアパートナーズは、博報堂DYホールディングスグループにおける総合メディア事業会社として位置づけられており、当社はその中で博報堂DYホールディングスグループにおけるインターネット広告を取扱っている中核事業会社であります。

当社経営の独立性に関しては以下の理由により、独立性は確保されております。

a. 人的関係

株式会社博報堂DYホールディングス及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズからの受入出向者は存在せず、取締役会を構成する人員においても、7名中2名に留まります。

b. 金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等

当社は株式会社博報堂DYホールディングス及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズに対しては金銭等の貸借関係は一切なく、相互に債権債務に関して保証・被保証関係等は一切ありません。

c. 取引関係

当社における株式会社博報堂DYメディアパートナーズとの取引は当社が取り扱うメディアサービス、テクノロジーサービス、オペレーションサービスの販売先であります。その取引条件は、特に資本関係のない他の広告会社と取引上の差異はなく、事業上の制約も特に存在しません。

そのほか、当社と株式会社博報堂DYホールディングス及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズの間においては、当社の独立性を阻害する重要な取引契約等は存在いたしません。

親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	1,000,000	広告業	(被所有)直接 48.9%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	4,342,966	売掛金	655,407
その他の関係会社	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 26.9%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	2,204,521	売掛金	388,141

親会社等が継続開示会社等ではない旨

親会社等のうち、株式会社博報堂DYホールディングス及び株式会社アサツーディ・ケイは継続開示会社であります。株式会社博報堂DYメディアパートナーズは、現在、非継続開示会社であります。

親会社等の将来的な企業グループにおける当社の位置付け、その他親会社等との関係

当社は、今後も博報堂DYホールディングスグループにおけるインターネット広告を推進する中核事業会社として、インターネット広告市場の拡大を推進するとともに、一層の収益基盤の確立と新規事業の育成を行っていく予定です。

3. 経営成績

(1) 上半期の市場環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向等の懸念材料はありましたものの企業部門の旺盛な設備投資や売上高増が牽引した景気回復が引き続き継続し、個人消費を中心とした内需の回復を通じて堅調に推移しております。

このような追い風の経済状況のもとで多くの企業が広告費予算を拡大したこともあり、広告市場全般としても市況回復が続く中、ADSL利用者の増加、光ファイバーを利用したFTTH(Fiber To The Home)サービスの順調な拡大により、インターネット協会監修のインターネット白書によると昨年12月末のブロードバンド利用者数は3,224万件とはじめて3,000万人を突破し日本全世帯におけるブロードバンド普及率は36.2%に達しており、広告表現の多様化が可能になったブロードバンド広告に積極的に出稿する企業数がさらに増加するなど、インターネット広告市場は急拡大を続けました。

(2) 当中間連結会計期間の業績

売上高

当中間連結会計期間(平成16年12月～平成17年5月)の売上高は11,725,703千円となり、前中間連結会計期間(平成15年12月～平成16年5月)に比べて5,060,851千円(75.9%)増加しました。増加要因といたしましては当社の取引先上位2社の㈱博報堂D Yメディアパートナーズ及び㈱アサツーディ・ケイに対する売上が増加したことがあげられます。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前中間連結会計期間に比べて4,480,144千円(78.9%)増加し、10,157,741千円となりました。この結果、売上総利益は1,567,962千円となり、前中間連結会計期間に比べて580,707千円(58.8%)増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は971,276千円となり、前中間連結会計期間に比べて299,928千円(44.7%)増加しましたが、売上高に対する比率は8.3%となり、前中間連結会計期間の10.1%と比べて1.8%下落しました。

営業損益

営業損益は、売上高の大幅な増加により前中間連結会計期間に比べて280,778千円(88.9%)増加し、営業利益596,685千円となりました。この結果、売上高営業利益率は5.1%となり、前中間連結会計期間の4.7%と比べて0.4%上昇しました。

営業外収益及び費用

営業外収益には、主に投資有価証券評価差額35,525千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失105,296千円が計上されました。

経常損益

経常損益は、前中間連結会計期間に比べて202,082千円(59.9%)増加し、経常利益539,590千円となりましたが、売上高経常利益率は4.6%となり、前中間連結会計期間の5.1%と比べて0.5%下落しました。

特別損益及び中間純損益

特別損失にはオフィス移転に伴う固定資産除却損60,168千円が計上されました。この結果、当中間連結会計期間の中間純利益は236,964千円となり、前中間連結会計期間に比べて70,859千円(42.7%)増加しました。

流動資産

流動資産は7,568,507千円となり、前連結会計年度に比べて461,919千円(6.5%)増加しました。増加要因としては、売掛金の増加があげられます。

固定資産

固定資産は1,897,539千円となり、前連結会計年度に比べて237,181千円(14.3%)増加しました。増加要因としては、有形固定資産の増加があげられます。

流動負債

流動負債は3,227,345千円となり、前連結会計年度に比べて404,871千円(14.3%)増加しました。増加要因としては、買掛金の増加があげられます。

固定負債

固定負債は87,788千円となり、前連結会計年度に比べて14,505千円(19.8%)増加しました。

資本

資本の部は6,136,463千円となり、前連結会計年度に比べて281,016千円(4.8%)増加しました。増加要因としては、中間純利益236,964千円があげられます。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が479,422千円となり、これに加え有価証券の償還による収入700,000千円及び仕入債務の増加額423,074千円と増加要因はありましたが、売上債権の増加額472,217千円及び有価証券の取得による支出400,000千円があったことから、期首残高に比べて277,956千円増加し、資金残高は4,251,680千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は332,035千円であります。

これは売上債権の増加額472,217千円及び法人税等の支払額310,718千円と減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益479,422千円及び仕入債務の増加額423,074千円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は108,819千円であります。

これは、有価証券の償還による収入700,000千円と増加要因があったものの、有価証券の取得による支出400,000千円、有形固定資産の取得による支出212,622千円及び差入保証金の支払による支出107,172千円と減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は54,233千円であります。

これは、配当金の支払額が40,745千円あったものの、株式の発行による収入が90,633千円あったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年11月期中間	平成16年11月期中間	平成17年11月期中間
自己資本比率(%)	83.3	77.6	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	248.0	651.3	649.7
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

当社は有利子負債及び利払いが無いため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 広告代理店別の売上高

中間連結会計期間

(単位：千円未満切捨、%)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ	3,028,001	45.4	4,342,966	37.0	6,663,300	44.1
(株)アサツーディ・ケイ	1,125,088	16.9	2,204,521	18.8	2,246,810	14.9
その他	2,511,761	37.7	5,178,215	44.2	6,203,994	41.0
合計	6,664,851	100.0	11,725,703	100.0	15,114,105	100.0

(4) 当中間連結会計期間における設備投資の状況

当中間連結会計期間においては、オフィス移転による内装設備及び S A S 販売管理システムを中心に総額 247,197 千円の設備投資を実施しました。

(5) 当中間連結会計期間における事業投資の状況

当中間連結会計期間において実施しました投資（出資）のうち主なものは、株式会社デジタルブティックの株式取得（取得価額 40 百万円）であります。

(6) 人員体制の推移

当企業集団の事業規模の拡大に伴い、人員体制の強化を図った結果、当中間連結会計期間末現在で正社員数は 148 人となり、前期末時点と比較して 42 名の人員増強を図りました。

4. 当期の見通し

当企業集団は、業績の予想の発表を実施していないことから当期の見通しの記載を省略しております。

5. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

（1）企業統治（コーポレートガバナンス）に関する当社の考え方

当社は、当社の競争力を発展させ企業価値を最大化させるために、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けております。

第一に経営の意思決定、経営の業務執行、経営の監督、それぞれの機能を明確化し分離しております。すなわち株主総会は、経営の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を移譲され日常的に経営の意思決定を行う機関であり、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員は株主総会及び取締役会の決定した意思決定の業務を執行する機関であると位置付けております。

経営の監督に関しては、非常勤取締役（社外取締役）を積極的に登用した取締役会及び社外監査役が多数を占める監査役会がその責務を負っております。

第二にスピーディかつ透明な企業経営を行う為に、次の施策を採用し、取締役会と執行役員会に分けた形で効果的に運用するとともに、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ的確な意思決定が可能ないようにしております。

- ・ 代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員出席による執行役員会を毎週実施し、現場から報告される重要事項につき十分な議論を交わし、その執行役員会での議論を踏まえて取締役会で当社の意思決定を行っております。
- ・ 毎週開催される執行委員会においては常勤監査役が出席することにより意思決定の過程を監督するようにしております。
- ・ 取締役会では取締役の員数の限定及び社外取締役の積極的登用により、活発に実質的な議論を行う場としての取締役会を指向しております（現在7名でその内社外取締役は3名）
- ・ 取締役会の月次開催を通じて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果等十分な議論をしており、意思決定機関としての役割を果たしております。

（2）最近1年間におけるコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み

- ・ 毎週開催される執行役員会に常勤監査役が出席することにより、意思決定の過程を監督するようにしました。
- ・ 個人情報保護を含めた情報セキュリティ対策を強化するために、社内規程及び業務フローやシステムの改善を含めた各種情報管理体制を整え、ISMS/BS7799の認証を取得しました（平成16年12月）。また、これに伴い社長に直接報告する独立した監査チームを任命し平成16年10月より情報セキュリティに関する内部監査を定期的実施しております。

（3）内部監査機能

当社では現在内部監査だけの機能をもった部署を設置しておりません。しかし、執行役員クラスのもので、各部門の業務に対して法令・社内規程等に適正に準拠しているか否かを定期的に監査するとともに、特に情報セキュリティの内部監査に関しては執行役員をチームリーダーとした内部監査チームを編成して監査を行っております。

また、予算管理につきましては、社長室が半期予算・年度予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行っており、その内容を執行役員会及び取締役会に報告しております。

（4）今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

経営判断の迅速化、企業価値の増大、株主及び投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示、情報セキュリティ体制の更なる強化といった観点から検討を加え、当社に適合したコーポレートガバナンスの形態を検討、構築してまいります。

6. 特別記載事項

以下において、当企業集団の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしもリスク要因に該当するとは限らない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的に以下に開示しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重にご検討した上で、投資家及び株主ご自身で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

(1) 当社の事業について

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップ、すなわちインターネット媒体社と広告会社・広告主を仲介して広告枠の取引を行う企業体として、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。しかし、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化にともない、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなった場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は必要に応じて媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠の販売先を確実に確保していくことにより、買い取った広告掲載枠を販売しております。しかし、事業の状況によっては適正価格で販売できる先を見つけないことが出来ないこと等により損失を被る可能性があります。

(2) 業界動向について

インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらにともなうインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透等により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測どおりに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気の悪化にともない当企業集団の経営その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現在、当企業集団の事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当企業集団の事業を規制する法制度が制定された場合、当企業集団の事業に重大な影響が生じる可能性があります。

(3) 会社組織について

特定人物への依存

当企業集団の取締役ならびに執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。しかし、現在の取締役ならびに執行役員が当企業集団から離脱するという事態になった場合には、当企業集団の経営に大きな影響を与える可能性があります。

人材の獲得、確保、育成について

当企業集団が今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発ならびに経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。そのため、当企業集団では優秀な人材の採用ならびに社内教育活動にはいっそう力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当企業集団においては、広告主、広告会社及び媒体社並びにその他の協力会社等の取引先から個人を特定できる情報や、役職員からの個人情報及び一般投資家ならびに採用応募者等の個人を特定できる情報を取得する可能性があります。当企業集団においては、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、個人情報を含む情報全般についての取扱いに関する社内ルールや情報管理システムの導入を行う等、各種情報管理体制を整え、東京本社において平成16年12月中旬にISMS/BS7799の認証を取得いたしました。また、関西支社、子会社である㈱スパイスボックス、㈱アド・プロにおいても、平成17年7月中を目処にグループ企業としてISMS/BS7799の認証を取得する予定となっております。

す。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらの情報が外部へ漏洩する危険性はなお否めず、情報の漏洩が発生した場合には、当企業集団への損害賠償請求や当企業集団の信用の下落等によって当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 連結対象子会社及び持分法適用関連会社について

当社の連結対象子会社は、(株)スパイスボックスと(株)アド・プロの2社であり、持分法適用関連会社は(株)エルゴ・ブレインズと(株)デジタルブティックの2社であります。

(株)スパイスボックスについて

同社は、平成15年12月15日に(株)アド・マーケットプレイスから名称を改め、新たな事業展開を行っております。具体的にはデジタル・コミュニケーション・デザインの領域において、マーケティングプランニング、クリエイティブプランニング及び制作、プロモーション戦略立案、メディア戦略立案等、広告主企業のコミュニケーション戦略を策定し、戦略意図に基づいた効果的な施策を実施します。しかし、他社競合等により現状計画通りの事業展開が果たせない危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)アド・プロ

同社は平成16年12月1日に従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿ほかの管理進行業務を同社に集約して展開することを目的として設立されました。スケジュール管理・送稿・掲載確認などの広告出稿に関する管理進行業務を、安全確実と最適効率の両立ならびに日々進化するテクノロジーを活用した広告表現の円滑な実施サポートを実施します。しかし、担当する人材の育成等に失敗した場合には安全性・効率性が損なわれ同社の経営のみならず、管理進行業務を委託している当社の業績に影響を与える可能性があります。

(株)エルゴ・ブレインズについて

同社は、200万人の会員情報のデータベースを活用し、ターゲティングメールの配信を始めとするインタラクティブマーケティングサービスを提供する企業であり、具体的にはEメールによるダイレクトプロモーション、インターネットリサーチ、EメールとWebサイト連動によるコミュニケーションなどのサービスを提供しています。しかし、今後のインターネット業界の動向次第では、事業成長が停滞する危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)デジタルブティックについて

同社は平成8年の創業以来、インターネット上におけるコミュニティサイトの企画、制作、運営代行を中心に「人と人をつなげる」ためのサービスを一貫して提供し続けている企業であり、コミュニティサイトに関する高度な知見を蓄積、保有しています。しかし、他社勢力の急激な成長等により、今まで構築してきたノウハウ等では更なる事業拡大が停滞する等の危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当企業集団の経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業に対して、当企業集団との事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当企業集団に影響を与える可能性があります。

(7) 今後の事業展開と増大するリスクについて

当企業集団は、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社および関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予定されることとなります。

しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保にいたるのに時間と費用とだけが費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当企業集団の業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性もあります。

7. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,376,180		2,990,297		2,511,651	
2. 売掛金		1,235,019		2,528,536		2,056,318	
3. 有価証券		2,816,497		1,965,018		2,466,814	
4. 繰延税金資産		24,835		53,470		40,316	
5. その他		68,238		41,651		39,637	
貸倒引当金		6,097		10,465		8,151	
流動資産合計		6,514,674	77.7	7,568,507	80.0	7,106,588	81.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	75,946		230,188		68,127	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		96,697		111,972		104,302	
(2) ソフトウェア仮 勘定		11,277		-		6,111	
(3) その他		504		2,174		504	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,546,902		1,236,142		1,273,652	
(2) 繰延税金資産		-		25,989		23,479	
(3) その他		142,495		294,952		188,070	
貸倒引当金		3,900		3,881		3,890	
固定資産合計		1,869,923	22.3	1,897,539	20.0	1,660,357	18.9
資産合計		8,384,597	100.0	9,466,047	100.0	8,766,946	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	1,308,232		2,696,347		2,273,272	
2. 未払金		85,654		188,077		123,625	
3. 未払法人税等		189,594		270,160		316,198	
4. 新株引受権		3,571		1,951		2,860	
5. その他		65,834		70,808		106,516	
流動負債合計		1,652,887	19.7	3,227,345	34.1	2,822,474	32.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		14,706		26,380		18,515	
2. 役員退職慰労引当金		50,602		61,408		54,768	
3. 繰延税金負債		140,674		-		-	
固定負債合計		205,982	2.5	87,788	0.9	73,283	0.8
負債合計		1,858,869	22.2	3,315,134	35.0	2,895,757	33.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,821	0.2	14,449	0.2	15,742	0.2
(資本の部)							
資本金		3,253,756	38.8	3,334,552	35.2	3,289,235	37.5
資本剰余金		2,689,184	32.1	2,754,871	29.1	2,711,035	30.9
利益剰余金		397,037	4.7	64,658	0.7	111,561	1.2
その他有価証券評価 差額金		252,236	3.0	20,546	0.2	11,636	0.1
自己株式		85,310	1.0	38,165	0.4	44,900	0.5
資本合計		6,506,905	77.6	6,136,463	64.8	5,855,446	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,384,597	100.0	9,466,047	100.0	8,766,946	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		6,664,851	100.0		11,725,703	100.0		15,114,105	100.0	
売上原価			5,677,596	85.2		10,157,741	86.6		12,970,458	85.8	
売上総利益			987,254	14.8		1,567,962	13.4		2,143,647	14.2	
販売費及び一般管理 費			671,348	10.1		971,276	8.3		1,452,117	9.6	
営業利益			315,906	4.7		596,685	5.1		691,529	4.6	
営業外収益											
1. 受取利息			16,489			7,011			31,332		
2. 為替差益			1,599			709			2,575		
3. 投資有価証券評価 差額			1,545			35,525			-		
4. その他			2,275	21,910	0.4	5,741	48,987	0.4	6,982	40,891	0.3
営業外費用											
1. 持分法による投資 損失		-			105,296			87,573			
2. その他		309	309	0.0	785	106,081	0.9	2,439	90,012	0.6	
経常利益			337,508	5.1		539,590	4.6		642,408	4.3	
特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		17,053			-			19,131			
2. 持分変動差益		1,608	18,662	0.3	-	-	-	1,608	20,739	0.1	
特別損失											
1. 投資有価証券等評 価損	2	17,108			-			23,814			
2. 固定資産除却損		-			60,168			380			
3. 持分法による投資 損失		-	17,108	0.3	-	60,168	0.5	616,577	640,772	4.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益			339,062	5.1		479,422	4.1		22,376	0.2	
法人税、住民税及 び事業税		195,678			264,680			406,423			
法人税等調整額		19,287	176,391	2.6	20,930	243,750	2.1	35,040	371,383	2.5	
少数株主損失()			3,434	0.0		1,292	0.0		6,513	0.0	
中間純利益又は 当期純損失()			166,105	2.5		236,964	2.0		342,493	2.3	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
			2,690,485		2,711,035		2,690,485
		292	292	46,225	46,225	36,482	36,482
		1,593	1,593	2,389	2,389	15,932	15,932
			2,689,184		2,754,871		2,711,035
(利益剰余金の部)							
			280,695		111,561		280,695
		166,105	166,105	236,964	236,964	-	-
		28,485		40,745		28,485	
		20,000		20,000		20,000	
		1,277		-		1,277	
		-	49,762	-	60,745	342,493	392,256
			397,037		64,658		111,561

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当 期)純利益		339,062	479,422	22,376
2.減価償却費		26,380	38,542	56,253
3.貸倒引当金の増加額		484	2,305	2,528
4.退職給付引当金の増 加額		2,775	7,865	6,584
5.役員退職慰労引当金 の増加額		6,001	6,640	10,167
6.投資有価証券評価差 額		1,545	35,525	1,604
7.投資有価証券売却益		17,053	-	19,131
8.投資有価証券等評価 損		17,108	-	23,814
9.受取利息		16,489	7,011	31,332
10.持分法による投資損 失		-	105,296	704,150
11.持分変動差益		1,608	-	1,608
12.固定資産除却損		-	60,168	380
13.売上債権の増減額		143,680	472,217	677,816
14.仕入債務の増減額		189,201	423,074	775,839
15.未払金の増減額		5,591	59,389	32,741
16.未払消費税等の増加 額		48,587	32,522	17,493
17.その他		19,948	22,207	3,633
小計		235,465	613,218	885,424
18.利息及び配当金の受 取額		30,626	29,535	43,925
19.法人税等の支払額		96,344	310,718	180,485
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		169,747	332,035	748,864

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		300,000	400,000	300,000
2. 有価証券の償還によ る収入		700,000	700,000	1,000,000
3. 有形固定資産の取得 による支出		14,120	212,622	17,268
4. 有形固定資産の廃棄 による支出		-	16,803	-
5. 無形固定資産の取得 による支出		11,147	30,755	34,087
6. 投資有価証券の取得 による支出		329,298	41,464	1,175,690
7. 投資有価証券の売却 による収入		-	-	20,463
8. 差入保証金の支払に よる支出		-	107,172	45,794
9. その他		12,473	-	12,487
投資活動によるキャッ シュ・フロー		32,960	108,819	564,864
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 株式の発行による収 入		572	90,633	71,530
2. 自己株式譲渡による 収入		2,896	4,345	28,967
3. 少数株主への株式の 発行による収入		23,864	-	23,864
4. 配当金の支払額		28,485	40,745	28,485
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,152	54,233	95,876
現金及び現金同等物に 係る換算差額		37	507	43
現金及び現金同等物の 増加額		201,518	277,956	279,920
現金及び現金同等物の 期首残高		3,693,803	3,973,723	3,693,803
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,895,321	4,251,680	3,973,723

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ (注) 株式会社アド・プロは、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2 社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2 社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(4) 株式会社アドソリューション エックスは平成15年12月1日に 株式会社ビデオリサーチネット コムと合併したことに伴い、同 社は当社の関連会社とならな くなったため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中 間決算日が異なる会社につい ては、当該会社の直近の四半 期決算を基にした仮決算によ り作成した財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(4) 株式会社アドソリューション エックスは平成15年12月1日に 株式会社ビデオリサーチネット コムと合併したことに伴い、同 社は当社の関連会社とならな くなったため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレイン ズは平成16年7月22日に同社 株式を追加取得したことによ り関連会社となったため、新 たに持分法適用会社となりま した。また、株式会社デジタル ブティックは平成16年11月 25日及び平成16年11月30日 に同社株式を取得したことによ り関連会社となったため、新 たに持分法適用会社となりま した。なお、両社への出資に より生じた連結調整勘定相当 額616,577千円は、その効果の 発現する期間を合理的に見積 もることが困難であるため、 当連結会計年度末に一括償却 しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決 算日が異なる会社につい ては、当該会社の直近の四半 期決算を基にした仮決算によ り作成した財務諸表を使用し ております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項</p>	<p>連結子会社の株式会社スパ イスボックスの中間決算日は3月31 日であります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては、同中間決算日 現在の財務諸表を使用しておりま す。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間 連結決算日までの期間に重要な取 引が生じた場合には、連結上、必 要な調整を行うこととしておりま す。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スパ イスボックスの中間決算日は3月 31日であります。中間連結財務諸 表の作成にあたっては、同中間決 算日現在の財務諸表を使用してい ります。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間 連結決算日までの期間に重要な取 引が生じた場合には、連結上、必 要な調整を行うこととしておりま す。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパ イスボックスの決算日は9月30日 であります。連結財務諸表の作成に あたっては、同決算日現在の財務 諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算 日までの期間に重要な取引が生じ た場合には、連結上、必要な調整 を行うこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によりしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	10～15年	器具備品	3～20年	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によりしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によりしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物	3～15年	器具備品	4～15年
建物	10～15年														
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	3～15年														
器具備品	4～15年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 同左	退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は20,773千円であります。</p>	—————

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度 (平成16年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 81,855千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 16,413千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 52,304千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 68,649千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 92,238千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 46,245千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,937千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td>326,092千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td>49,108千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>62,384千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,380千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,590千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,101千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>484千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,937千円	従業員人件費	326,092千円	人材派遣費及び業務委託費	49,108千円	不動産賃借料	62,384千円	減価償却費	26,380千円	退職給付費用	10,590千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,101千円	貸倒引当金繰入額	484千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>57,312千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td>427,472千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td>92,590千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>72,557千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,542千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,472千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,305千円</td></tr> </table>	役員報酬	57,312千円	従業員人件費	427,472千円	人材派遣費及び業務委託費	92,590千円	不動産賃借料	72,557千円	減価償却費	38,542千円	退職給付費用	19,472千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,726千円	貸倒引当金繰入額	2,305千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>107,349千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td>692,581千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td>107,861千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>130,961千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,253千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,267千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,528千円</td></tr> </table>	役員報酬	107,349千円	従業員人件費	692,581千円	人材派遣費及び業務委託費	107,861千円	不動産賃借料	130,961千円	減価償却費	56,253千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円	退職給付費用	23,300千円	貸倒引当金繰入額	2,528千円
役員報酬	50,937千円																																																	
従業員人件費	326,092千円																																																	
人材派遣費及び業務委託費	49,108千円																																																	
不動産賃借料	62,384千円																																																	
減価償却費	26,380千円																																																	
退職給付費用	10,590千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	10,101千円																																																	
貸倒引当金繰入額	484千円																																																	
役員報酬	57,312千円																																																	
従業員人件費	427,472千円																																																	
人材派遣費及び業務委託費	92,590千円																																																	
不動産賃借料	72,557千円																																																	
減価償却費	38,542千円																																																	
退職給付費用	19,472千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	6,726千円																																																	
貸倒引当金繰入額	2,305千円																																																	
役員報酬	107,349千円																																																	
従業員人件費	692,581千円																																																	
人材派遣費及び業務委託費	107,861千円																																																	
不動産賃借料	130,961千円																																																	
減価償却費	56,253千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円																																																	
退職給付費用	23,300千円																																																	
貸倒引当金繰入額	2,528千円																																																	
<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>31,852千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6,448千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,064千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>16,803千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,168千円</td></tr> </table>	建物	31,852千円	器具備品	6,448千円	ソフトウェア	5,064千円	原状回復費用	16,803千円	合計	60,168千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>380千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>380千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	380千円	合計	380千円																																		
建物	31,852千円																																																	
器具備品	6,448千円																																																	
ソフトウェア	5,064千円																																																	
原状回復費用	16,803千円																																																	
合計	60,168千円																																																	
ソフトウェア	380千円																																																	
合計	380千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,376,180千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,816,497千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,192,678千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td>1,297,356千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,895,321千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,376,180千円	有価証券	2,816,497千円	計	5,192,678千円	MMF等以外の有価証券	1,297,356千円	現金及び現金同等物	3,895,321千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,990,297千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,965,018千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,955,315千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td>699,634千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,251,680千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,990,297千円	有価証券	1,965,018千円	計	4,955,315千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	699,634千円	現金及び現金同等物	4,251,680千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,511,651千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>2,466,814千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,978,466千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td>1,000,742千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,973,723千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,511,651千円	有価証券	2,466,814千円	計	4,978,466千円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	1,000,742千円	現金及び現金同等物	3,973,723千円
現金及び預金	2,376,180千円																																			
有価証券	2,816,497千円																																			
計	5,192,678千円																																			
MMF等以外の有価証券	1,297,356千円																																			
現金及び現金同等物	3,895,321千円																																			
現金及び預金	2,990,297千円																																			
有価証券	1,965,018千円																																			
計	4,955,315千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円																																			
MMF等以外の有価証券	699,634千円																																			
現金及び現金同等物	4,251,680千円																																			
現金及び預金	2,511,651千円																																			
有価証券	2,466,814千円																																			
計	4,978,466千円																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000千円																																			
MMF等以外の有価証券	1,000,742千円																																			
現金及び現金同等物	3,973,723千円																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,188</td> <td>5,881</td> <td>11,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,188</td> <td>5,881</td> <td>11,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	17,188	5,881	11,307	合計	17,188	5,881	11,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,753</td> <td>2,646</td> <td>17,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,753</td> <td>2,646</td> <td>17,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	19,753	2,646	17,107	合計	19,753	2,646	17,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,077</td> <td>5,722</td> <td>9,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,077</td> <td>5,722</td> <td>9,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,077	5,722	9,354	合計	15,077	5,722	9,354
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	17,188	5,881	11,307																																			
合計	17,188	5,881	11,307																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	19,753	2,646	17,107																																			
合計	19,753	2,646	17,107																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	15,077	5,722	9,354																																			
合計	15,077	5,722	9,354																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,510</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,426千円	1年超	8,084	合計	11,510	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,202</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,819千円	1年超	13,382	合計	17,202	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,530</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,010千円	1年超	6,520	合計	9,530																		
1年内	3,426千円																																					
1年超	8,084																																					
合計	11,510																																					
1年内	3,819千円																																					
1年超	13,382																																					
合計	17,202																																					
1年内	3,010千円																																					
1年超	6,520																																					
合計	9,530																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,698千円	減価償却費相当額	1,582	支払利息相当額	140	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,834千円	減価償却費相当額	1,727	支払利息相当額	155	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,106</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,325千円	減価償却費相当額	3,106	支払利息相当額	271																		
支払リース料	1,698千円																																					
減価償却費相当額	1,582																																					
支払利息相当額	140																																					
支払リース料	1,834千円																																					
減価償却費相当額	1,727																																					
支払利息相当額	155																																					
支払リース料	3,325千円																																					
減価償却費相当額	3,106																																					
支払利息相当額	271																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,197,356	1,198,252	895
(3) その他	-	-	-
合計	1,197,356	1,198,252	895

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	471,998	897,535	425,537
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	255,360	255,360	-
(3) その他	358,994	361,498	2,504
合計	1,086,352	1,514,393	428,041

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,318,958
中期国債ファンド	200,183

当中間連結会計期間末（平成 17 年 5 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	200,000	202,176	2,176
(3) その他	-	-	-
合計	200,000	202,176	2,176

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	40,636	44,385	3,748
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	272,940	272,940	-
(3) その他	842,825	876,813	33,987
合計	1,156,402	1,194,138	37,736

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	65,083
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	192,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,065,182
中期国債ファンド	200,200

前連結会計年度末（平成 16 年 11 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	899,692	903,216	3,523
(3) その他	-	-	-
合計	899,692	903,216	3,523

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	39,872	38,961	911
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	252,210	252,210	-
(3) その他	442,825	467,296	24,470
合計	734,908	758,467	23,559

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	26,032
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,265,880
中期国債ファンド	200,191

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成 16 年 5 月 31 日現在) 当中間連結会計期間末(平成 17 年 5 月 31 日現在) 及び前連結会計年度末(平成 16 年 11 月 30 日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

メディアサービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)								
1株当たり純資産額 27,404円42銭	1株当たり純資産額 12,671円18銭	1株当たり純資産額 24,347円03銭								
1株当たり中間純利益 699円71銭	1株当たり中間純利益 490円96銭	1株当たり当期純損失 1,521円72銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 678円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 481円98銭	1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。								
	<p>当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,702円21銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,173円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 349円86銭</td> <td>1株当たり当期純損失 760円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 339円46銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,702円21銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭	1株当たり中間純利益 349円86銭	1株当たり当期純損失 760円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 339円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 13,702円21銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭									
1株当たり中間純利益 349円86銭	1株当たり当期純損失 760円86銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 339円46銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失()			
中間純利益又は 当期純損失()(千円)	166,105	236,964	342,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間純利益又は 普通株主に係る当期純損失() (千円)	166,105	236,964	362,493
期中平均株式数(株)	237,390	482,655	238,213
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	7,269	8,997	-
(うち新株予約権(新株引受権))	(7,269)	(8,997)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年2月26日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 2,000株 (新株予約権 2,000個)	平成16年2月26日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 4,000株 (新株予約権 4,000個)	旧商法に基づく新株引 受権 3種類7,242株及 び新株予約権 1種類 2,000個(2,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成16年7月22日に、平成16年6月30日開催の取締役会決議に基づき、株式会社エルゴ・ブレインズの株式500,000株を追加取得し、同社は当社の関連会社となりました。</p> <p>今回の株式取得は、同社との広告販売力の強化及び新たな広告メニューの開発を行なうことにより、ダイレクト型広告需要の顕在化と販売スケールの拡大を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名</p> <p>代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 548,520千円</p> <p>事業の内容</p> <p>マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成16年7月21日</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>取得株式数 500,000株</p> <p>取得価額 608,500千円</p> <p>取得形態 第三者割当増資引受け</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,030,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 24.26%</p>	<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について</p> <p>当社は平成17年5月26日開催の取締役会決議に基づく公開買付けを平成17年6月27日にて完了し、株式会社エルゴ・ブレインズの株式642,000株を追加取得しました。</p> <p>今回の株式取得は、株式会社エルゴ・ブレインズとの提携関係の更なる強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>代表者の役職・氏名</p> <p>代表取締役最高経営責任者 (CEO) 井筒雅博</p> <p>資本金 903,025千円</p> <p>事業の内容</p> <p>マーケティング事業、eコマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込日 平成17年6月27日をもって完了しております。</p> <p>(3) 取得した株式数等</p> <p>取得株式数 642,000株</p> <p>取得価額 706,200千円</p> <p>取得形態 公開買付け(公開買付期間：平成17年5月31日～平成17年6月20日)</p> <p>追加取得後の当社所有株式数 1,672,000株</p> <p>追加取得後の持分比率 38.48%</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		<p>株式分割について</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)															
—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="999 286 1192 320">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1192 286 1396 320">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="999 320 1192 387">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1192 320 1396 387">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="999 387 1192 432">12,951円47銭</td> <td data-bbox="1192 387 1396 432">12,173円51銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="999 432 1192 499">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1192 432 1396 499">1株当たり当期純損失</td> </tr> <tr> <td data-bbox="999 499 1192 544">550円19銭</td> <td data-bbox="1192 499 1396 544">760円86銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="999 544 1192 611">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="1192 544 1396 819">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりませ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="999 611 1192 656">539円36銭</td> <td data-bbox="1192 611 1396 819">ん。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	12,951円47銭	12,173円51銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失	550円19銭	760円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりませ	539円36銭	ん。	<p>新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること決議いたしました。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
12,951円47銭	12,173円51銭																
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失																
550円19銭	760円86銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりませ																
539円36銭	ん。																